

四半期報告書

(第9期第2四半期)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【事業等のリスク】	6
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	19
第3 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	24
第4 【経理の状況】	25
1 【中間連結財務諸表】	26
2 【その他】	85
3 【中間財務諸表】	86
4 【その他】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月28日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 大久保 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 後藤 善之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 後藤 善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2019年度 中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	629,058	726,660	750,328	1,350,946	1,467,916
うち連結信託報酬	百万円	48,640	53,668	49,094	100,591	103,911
連結経常利益	百万円	117,712	140,329	151,102	232,661	256,411
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	75,427	91,510	106,039	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	153,986	173,889
連結中間包括利益	百万円	106,068	70,482	64,535	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	231,696	93,925
連結純資産額	百万円	2,775,804	2,752,440	2,707,721	2,872,325	2,730,356
連結総資産額	百万円	65,529,618	70,001,204	57,095,352	68,356,798	57,029,113
1株当たり純資産額	円	6,645.15	7,014.77	7,133.80	6,897.36	7,008.67
1株当たり中間純利益	円	197.49	241.30	281.86	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	403.91	458.91
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	197.42	241.18	281.68	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	403.75	458.64
自己資本比率	%	3.85	3.79	4.67	3.83	4.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△410,900	1,029,901	565,009	2,840,458	374,318
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△279,669	△499,771	△170,415	△745,854	△225,399
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△62,340	△91,035	△57,193	△76,869	△136,766
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	23,766,379	26,971,136	14,407,393	26,540,249	14,079,768
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	22,622 [2,591]	22,751 [2,474]	21,867 [2,139]	22,351 [2,547]	21,498 [2,141]
信託財産額	百万円	193,224,690	205,382,332	217,628,635	201,698,118	211,350,067

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
営業収益	百万円	35,668	46,389	39,456	57,301	123,149
経常利益	百万円	31,281	42,450	36,592	49,337	116,190
中間純利益	百万円	31,279	42,448	37,443	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	49,333	127,717
資本金	百万円	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数 普通株式	千株	390,348	390,348	375,291	390,348	390,348
純資産額	百万円	1,485,787	1,488,075	1,541,760	1,479,082	1,548,721
総資産額	百万円	2,042,917	2,142,623	2,195,005	2,076,512	2,203,492
1株当たり配当額 普通株式	円	65.00	65.00	75.00	130.00	140.00
自己資本比率	%	72.68	69.40	70.19	71.19	70.23
従業員数	人	83	131	159	91	146

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited が清算されたため、当社の連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 金融経済環境

当第2四半期連結累計期間の金融経済環境を見ますと、海外では中国や欧州を中心として景気が減速するとともに、米中摩擦問題の拡大、中東情勢の悪化、英国の欧州連合（EU）離脱問題の混迷など、政治的・地政学的なリスクが高まりました。

国内では、企業収益が高水準を維持するもて良好な雇用情勢が続いた一方、海外景気減速の影響を受けて製造業部門の輸出・生産が低迷したことから、景気の先行きに対する見方が厳しくなりました。

金融市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が7月と9月の2回、欧州中央銀行（ECB）が1回利下げを実施し、その影響を受けて、わが国の10年国債利回りもマイナス幅が拡大しました。日経平均株価は、大きめの変動を繰り返しましたが、9月後半には米中摩擦問題の緩和期待と欧米の利下げが好感され、期末には22,000円前後まで戻りました。ドル円レートは、日米金利差の縮小を受けて、4月の1ドル111～112円前後から108円前後まで円高が進行しました。

(2) 財政状態及び経営成績等の状況

① 連結損益の状況

当第2四半期連結累計期間の実質業務純益は、不動産仲介関連手数料および主に三井住友信託銀行株式会社における法人関連業務に関する非金利収益の増加等を主因に、前年同期比72億円増益の1,541億円となりました。

経常利益は、上記に加え、前年同期における与信関係費用の戻入益解消等の一方、株式等関係損益の改善等により、結果、前年同期比107億円増益の1,511億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比145億円増益の1,060億円となりました。

② セグメントの状況

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、個人トータルソリューション事業の実質業務純益が前年同期比31億円減益の128億円、法人事業が同43億円増益の643億円、証券代行事業が同2億円減益の97億円、不動産事業が同41億円増益の160億円、受託事業（運用ビジネス含む。）が同2億円減益の321億円、マーケット事業が同127億円増益の344億円となりました。

③ 資産負債等の状況

当第2四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比662億円増加し57兆953億円、連結純資産は、同226億円減少し2兆7,077億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1,042億円増加し16兆1,501億円、貸出金は、同594億円増加し29兆851億円、有価証券は、同3,969億円増加し6兆1,564億円、また、預金は、同1兆1,798億円減少し30兆7,237億円となりました。

なお、信託財産額は、前年度末比6兆2,785億円増加し217兆6,286億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5,650億円の収入（前年同期比4,648億円の収入減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが1,704億円の支出（同3,293億円の支出減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが571億円の支出（同338億円の支出減少）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は14兆4,073億円となりました。

(3) 経営成績の内容

① 損益の内容

	前第2四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第2四半期 連結累計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	3,511 (3,511)	3,529 (3,529)	17 (17)
資金関連利益	851	666	△184
資金利益	757	588	△169
合同信託報酬(信託勘定償却前)	93	78	△15
手数料関連利益	1,996	1,879	△117
役務取引等利益	1,554	1,466	△87
その他信託報酬	442	412	△30
特定取引利益	67	427	359
その他業務利益	595	555	△39
うち外国為替売買損益	452	417	△35
うち国債等債券関係損益	△43	204	247
うち金融派生商品損益	61	△184	△246
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△2,184 (△2,136)	△2,119 (△2,074)	65 (62)
人件費	△972	△943	28
物件費	△1,131	△1,088	42
税金	△80	△86	△6
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△27	△27
信託勘定不良債権処理額 ②	—	△0	△0
銀行勘定不良債権処理額 ③	△24	11	35
貸出金償却	△24	△4	20
個別貸倒引当金繰入額	—	16	16
債権売却損	△0	△1	△0
貸倒引当金戻入益 ④	146	—	△146
償却債権取立益 ⑤	11	3	△7
株式等関係損益	△37	59	96
うち株式等償却	△11	△32	△20
持分法による投資損益	6	44	37
その他	△26	9	36
経常利益	1,403	1,511	107
特別損益	△30	1	31
税金等調整前中間純利益	1,372	1,512	139
法人税等合計	△402	△434	△31
法人税、住民税及び事業税	△309	△266	43
法人税等調整額	△92	△167	△75
中間純利益	970	1,078	108
非支配株主に帰属する中間純利益	△54	△17	37
親会社株主に帰属する中間純利益	915	1,060	145
与信関係費用(①+②+③+④+⑤)	133	△12	△145
実質業務純益	1,469	1,541	72

実質業務純益の内訳は次のとおりであります。

実質業務粗利益	3,671	3,770	98
総経費(除く臨時処理分)	△2,202	△2,228	△26

(注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を除いたものであります(実質業務粗利益及び総経費は持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数)。なお、実質業務粗利益と業務粗利益の差額及び総経費と経費の差額は主に持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合等であります。

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

② セグメント別損益の内容

	前第2四半期 連結累計期間 (億円) (A)		当第2四半期 連結累計期間 (億円) (B)		増減 (億円) (B) - (A)	
	実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益
個人トータル ソリューション事業	995	160	975	128	△20	△31
法人事業	950	599	1,007	643	56	43
証券代行業業	194	99	195	97	0	△2
不動産事業	239	118	284	160	45	41
受託事業	888	323	837	321	△50	△2
うち運用ビジネス	329	109	397	148	68	38
マーケット事業	292	216	417	344	124	127
その他	109	△50	53	△154	△56	△104
合計	3,671	1,469	3,770	1,541	98	72

(注) 1. セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 実質業務純益は総経費（人件費、物件費を含む。）控除後の金額であります。
4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。なお、2018年10月1日に行った資産運用機能の分割・統合前においては「運用ビジネス」に係る計数管理を行っていないため、前第2四半期連結累計期間の「運用ビジネス」には、三井住友信託銀行株式会社の「運用ビジネス」に係る計数を含んでおりません。
5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(4) 国内・海外別収支

信託報酬は490億円、資金運用収支は588億円、役務取引等収支は1,466億円、特定取引収支は427億円、その他業務収支は555億円となりました。

国内の信託報酬は490億円、資金運用収支は1,118億円、役務取引等収支は1,477億円、特定取引収支は421億円、その他業務収支は308億円となりました。

海外の資金運用収支は15億円、役務取引等収支は164億円、特定取引収支は5億円、その他業務収支は248億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	61,540	—	7,872	53,668
	当第2四半期連結累計期間	49,094	—	—	49,094
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	175,195	9,004	108,420	75,780
	当第2四半期連結累計期間	111,872	1,535	54,575	58,832
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	258,330	111,880	119,574	250,635
	当第2四半期連結累計期間	190,555	126,740	64,556	252,739
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	83,134	102,875	11,154	174,855
	当第2四半期連結累計期間	78,683	125,205	9,981	193,906
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	136,294	16,329	△2,795	155,419
	当第2四半期連結累計期間	147,750	16,407	17,474	146,683
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	204,558	20,098	24,360	200,297
	当第2四半期連結累計期間	218,870	20,256	38,271	200,855
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	68,264	3,769	27,155	44,877
	当第2四半期連結累計期間	71,120	3,848	20,797	54,171
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	6,025	704	—	6,729
	当第2四半期連結累計期間	42,139	581	—	42,721
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	6,020	709	—	6,729
	当第2四半期連結累計期間	42,233	598	—	42,831
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	△5	5	—	—
	当第2四半期連結累計期間	94	16	—	110
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	44,090	15,705	209	59,586
	当第2四半期連結累計期間	30,893	24,893	189	55,597
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	156,521	17,105	259	173,367
	当第2四半期連結累計期間	153,672	29,421	257	182,836
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	112,430	1,400	50	113,781
	当第2四半期連結累計期間	122,779	4,528	68	127,239

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は2,008億円、役務取引等費用は541億円となりました。

国内の役務取引等収益は2,188億円、役務取引等費用は711億円となりました。

海外の役務取引等収益は202億円、役務取引等費用は38億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	204,558	20,098	24,360	200,297
	当第2四半期連結累計期間	218,870	20,256	38,271	200,855
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	54,673	—	4,024	50,648
	当第2四半期連結累計期間	53,629	—	518	53,110
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	18,529	3,478	—	22,008
	当第2四半期連結累計期間	19,567	3,278	—	22,845
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	771	128	—	899
	当第2四半期連結累計期間	570	144	—	715
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	25,325	241	13,804	11,762
	当第2四半期連結累計期間	20,119	196	12,591	7,724
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	8,134	10,337	1,886	16,585
	当第2四半期連結累計期間	7,957	10,732	1,667	17,022
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	497	—	—	497
	当第2四半期連結累計期間	485	—	—	485
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	7,451	128	1,908	5,671
	当第2四半期連結累計期間	7,289	108	2,267	5,130
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	68,264	3,769	27,155	44,877
	当第2四半期連結累計期間	71,120	3,848	20,797	54,171
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	△104	535	—	430
	当第2四半期連結累計期間	△159	524	0	365

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は428億円、特定取引費用は1億円となりました。

国内の特定取引収益は422億円、特定取引費用は0億円となりました。

海外の特定取引収益は5億円、特定取引費用は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	6,020	709	—	6,729
	当第2四半期連結累計期間	42,233	598	—	42,831
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	145	—	—	145
	当第2四半期連結累計期間	332	—	—	332
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	319	—	—	319
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	5,519	709	—	6,228
	当第2四半期連結累計期間	41,878	598	—	42,476
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	35	—	—	35
	当第2四半期連結累計期間	23	—	—	23
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	△5	5	—	—
	当第2四半期連結累計期間	94	16	—	110
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	△5	5	—	—
	当第2四半期連結累計期間	94	16	—	110
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,445,195	0.68	1,474,836	0.68
有価証券	1,253,465	0.59	1,126,556	0.52
信託受益権	160,593,574	75.99	167,890,623	77.14
受託有価証券	23,123	0.01	22,979	0.01
金銭債権	19,475,082	9.22	19,036,074	8.75
有形固定資産	15,722,230	7.44	16,502,452	7.58
無形固定資産	217,971	0.10	188,719	0.09
その他債権	6,717,177	3.18	6,934,982	3.19
銀行勘定貸	5,408,009	2.56	3,965,260	1.82
現金預け金	494,234	0.23	486,148	0.22
合計	211,350,067	100.00	217,628,635	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32,877,994	15.56	32,455,456	14.91
年金信託	13,113,501	6.20	13,241,814	6.08
財産形成給付信託	18,865	0.01	18,920	0.01
投資信託	74,389,341	35.20	76,347,663	35.08
金銭信託以外の金銭の信託	27,349,339	12.94	30,080,117	13.82
有価証券の信託	19,914,130	9.42	21,636,912	9.94
金銭債権の信託	19,592,309	9.27	19,120,304	8.79
土地及びその定着物の信託	77,297	0.04	78,034	0.04
包括信託	24,017,287	11.36	24,649,412	11.33
合計	211,350,067	100.00	217,628,635	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度 159,658,605百万円

当中間連結会計期間 166,949,528百万円

3. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度 188,660百万円

当中間連結会計期間 177,056百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
製造業	16,601	1.24	47,377	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	468	0.03	457	0.03
情報通信業	69,600	5.19	14,000	0.95
運輸業, 郵便業	420	0.03	420	0.03
卸売業, 小売業	—	—	5,000	0.34
金融業, 保険業	1,126,391	83.95	1,266,712	85.89
不動産業	22,642	1.69	25,726	1.74
物品賃貸業	7,631	0.57	7,473	0.51
その他	97,945	7.30	107,669	7.30
合計	1,341,701	100.00	1,474,836	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況 (未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	30,967	28,750
有価証券	29	29
その他	5,261,076	3,818,824
資産計	5,292,073	3,847,604
元本	5,291,601	3,847,330
債権償却準備金	81	73
その他	390	200
負債計	5,292,073	3,847,604

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金30,967百万円のうち、延滞債権額は722百万円、貸出条件緩和債権額は41百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は763百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当中間連結会計期間

貸出金28,750百万円のうち、延滞債権額は692百万円、貸出条件緩和債権額は37百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は730百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	8	7
要管理債権	0	0
正常債権	328	280

(8) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	32,168,393	5,934,467	301,128	37,801,732
	当第2四半期連結会計期間	25,838,897	5,163,721	278,847	30,723,770
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	14,208,058	468,542	255,925	14,420,675
	当第2四半期連結会計期間	8,451,649	498,253	246,252	8,703,649
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	16,626,969	5,465,697	44,762	22,047,904
	当第2四半期連結会計期間	16,048,868	4,665,175	32,397	20,681,646
うちその他	前第2四半期連結会計期間	1,333,365	226	440	1,333,152
	当第2四半期連結会計期間	1,338,379	291	197	1,338,474
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	2,721,214	4,410,425	184,400	6,947,240
	当第2四半期連結会計期間	2,638,503	4,503,712	235,600	6,906,616
総合計	前第2四半期連結会計期間	34,889,608	10,344,892	485,528	44,748,972
	当第2四半期連結会計期間	28,477,401	9,667,433	514,447	37,630,386

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	24,775,789	100.00	25,008,980	100.00
製造業	2,574,725	10.39	2,639,950	10.56
農業、林業	4,834	0.02	4,881	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,688	0.01	58,451	0.23
建設業	122,515	0.49	165,419	0.66
電気・ガス・熱供給・水道業	1,092,184	4.41	1,245,126	4.98
情報通信業	558,879	2.26	352,393	1.41
運輸業、郵便業	1,134,066	4.58	1,147,792	4.59
卸売業、小売業	1,198,538	4.84	1,247,195	4.99
金融業、保険業	1,904,199	7.69	1,537,186	6.15
不動産業	3,421,510	13.81	3,466,954	13.86
物品賃貸業	869,367	3.51	1,025,351	4.10
地方公共団体	42,890	0.17	38,405	0.15
その他	11,848,387	47.82	12,079,871	48.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,090,789	100.00	4,076,141	100.00
政府等	2,594	0.06	2,475	0.06
金融機関	203,485	4.98	153,341	3.76
その他	3,884,709	94.96	3,920,323	96.18
合計	28,866,578	—	29,085,121	—

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成31年金融庁告示第12号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.53	17.50
2. 連結Tier 1比率(5/7)	13.76	14.75
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	11.78	12.90
4. 連結における総自己資本の額	33,018	33,280
5. 連結におけるTier 1資本の額	27,482	28,054
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	23,538	24,525
7. リスク・アセットの額	199,712	190,102
8. 連結総所要自己資本額	15,977	15,208

持株レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
持株レバレッジ比率	3.79	4.66

(注)詳細は、当社ウェブサイト(<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>)に記載しております。

(9) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2019年9月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
国内連結 子会社	三井住友トラスト 総合サービス 株式会社	新橋三泉ビル	東京都 港区	取得	店舗 事務所	518	5,364	2019年5月

(注) 資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 除却、売却等

(2019年9月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却・除却年月
国内連結 子会社	三井住友信託銀行 株式会社	深沢住宅 (多摩川寮含む)	東京都 世田谷区	売却	社宅・寮	1,291	2019年9月

(注) 資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2019年9月30日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	三井住友信託銀行 株式会社	芝ビル	東京都 港区	改修	空調設備	4,500	—	自己資金	2019年8月	2023年2月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2

第1回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
計	890,000,000

(注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式及び第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式及び第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式及び第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	375,291,440	375,291,440	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
計	375,291,440	375,291,440	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月20日 (注)	△15,057,200	375,291,440	—	261,608	—	702,933

(注) 2019年5月15日開催の取締役会決議により、2019年9月20日付で自己株式の消却を実施いたしました。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,491,500	6.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,256,400	5.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,673,800	3.37
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 5 1 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	8,003,680	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,502,900	2.00
T H E B A N K O F N E W Y O R K M E L L O N 1 4 0 0 5 1 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	7,160,300	1.90
S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,451,788	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,025,500	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,171,900	1.37
S T A T E S T R E E T B A N K W E S T C L I E N T - T R E A T Y 5 0 5 2 3 4 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	5,052,535	1.34
計	—	102,790,303	27.41

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社から、2014年10月21日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が2014年10月15日現在で以下のとおり当社普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2016年10月1日付にて株式併合(当社普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施しておりますが、下記の保有株券等の数は株式併合前の株数を記載しております。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者9名)
保有株券等の数	197,950,253株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.07%

2. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)から、2018年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)他1名が2018年5月15日現在で以下のとおり当社普通株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者名	ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co) (他共同保有者1名)
保有株券等の数	26,365,979株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	6.75%

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、429,000株については、当社の「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式数からは控除しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,671,600	3,736,716	同上
単元未満株式	普通株式 1,295,240	—	同上
発行済株式総数	375,291,440	—	—
総株主の議決権	—	3,736,716	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する429,000株(議決権の数4,290個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	324,600	—	324,600	0.08
計	—	324,600	—	324,600	0.08

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式429,000株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しており、当四半期報告書の提出日における執行役を兼務している執行役員以外の執行役員は、22名であります。

第4 【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	16,045,864	16,150,147
コールローン及び買入手形	50,124	52,764
買現先勘定	158,734	159,139
債券貸借取引支払保証金	759,812	741,350
買入金銭債権	1,082,650	842,152
特定取引資産	※2, ※8 454,978	※2, ※8 429,529
金銭の信託	1,393	4,742
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 5,759,504	※1, ※2, ※8, ※14 6,156,477
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 29,025,720	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 29,085,121
外国為替	36,936	32,155
リース債権及びリース投資資産	※8 653,447	※8 668,042
その他資産	※8 2,023,664	※8 1,749,689
有形固定資産	※10, ※11 211,312	※10, ※11 215,906
無形固定資産	151,429	150,451
退職給付に係る資産	138,931	150,239
繰延税金資産	17,372	11,784
支払承諾見返	557,007	584,926
貸倒引当金	△99,770	△89,269
資産の部合計	57,029,113	57,095,352
負債の部		
預金	※8 31,903,572	※8 30,723,770
譲渡性預金	6,328,622	6,906,616
コールマネー及び売渡手形	72,793	1,857,320
売現先勘定	※8 1,603,191	※8 1,636,623
債券貸借取引受入担保金	※8 104,767	※8 141,156
特定取引負債	258,771	304,382
借入金	※8, ※12 4,023,801	※8, ※12 4,070,891
外国為替	457	347
短期社債	1,472,786	1,878,062
社債	※13 1,378,328	※13 1,233,101
信託勘定借	5,408,009	3,965,260
その他負債	994,424	906,417
賞与引当金	17,542	14,360
役員賞与引当金	343	27
株式給付引当金	—	139
退職給付に係る負債	14,008	14,188
ポイント引当金	18,282	17,497
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,275
偶発損失引当金	3,465	1,385
繰延税金負債	130,479	124,425
再評価に係る繰延税金負債	※10 2,847	※10 2,455
支払承諾	557,007	584,926
負債の部合計	54,298,756	54,387,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,003	580,595
利益剰余金	1,387,592	1,466,126
自己株式	△51,222	△2,850
株主資本合計	2,242,982	2,305,480
その他有価証券評価差額金	467,448	438,747
繰延ヘッジ損益	△36,764	△48,652
土地再評価差額金	※10 △5,698	※10 △6,587
為替換算調整勘定	4,702	1,380
退職給付に係る調整累計額	△19,209	△18,488
その他の包括利益累計額合計	410,478	366,399
新株予約権	1,062	1,060
非支配株主持分	75,832	34,781
純資産の部合計	2,730,356	2,707,721
負債及び純資産の部合計	57,029,113	57,095,352

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	726,660	750,328
信託報酬	53,668	49,094
資金運用収益	250,635	252,739
(うち貸出金利息)	177,705	179,960
(うち有価証券利息配当金)	47,161	45,631
役務取引等収益	200,297	200,855
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	173,367	182,836
その他経常収益	※1 41,961	※1 21,970
経常費用	586,330	599,225
資金調達費用	174,855	193,906
(うち預金利息)	60,648	65,698
役務取引等費用	44,877	54,171
特定取引費用	—	110
その他業務費用	113,781	127,239
営業経費	※2 219,950	※2 213,110
その他経常費用	※3 32,865	※3 10,686
経常利益	140,329	151,102
特別利益	70	644
固定資産処分益	70	644
特別損失	3,109	482
固定資産処分損	414	357
減損損失	2,695	124
税金等調整前中間純利益	137,291	151,264
法人税、住民税及び事業税	30,986	26,630
法人税等調整額	9,294	16,796
法人税等合計	40,281	43,427
中間純利益	97,010	107,837
非支配株主に帰属する中間純利益	5,499	1,797
親会社株主に帰属する中間純利益	91,510	106,039

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
中間純利益	97,010	107,837
その他の包括利益	△26,528	△43,301
その他有価証券評価差額金	△39,259	△30,198
繰延ヘッジ損益	9,879	△11,177
為替換算調整勘定	1,858	△1,835
退職給付に係る調整額	916	716
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△807
中間包括利益	70,482	64,535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,856	62,849
非支配株主に係る中間包括利益	5,625	1,686

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,734		△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益			91,510		91,510
自己株式の取得				△9,019	△9,019
自己株式の処分		△0		30	30
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△407		△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△13	66,368	△8,988	57,366
当中間期末残高	261,608	645,003	1,329,783	△51,212	2,185,183

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益									91,510
自己株式の取得									△9,019
自己株式の処分									30
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△177,252
当中間期変動額合計	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△119,885
当中間期末残高	476,542	△12,028	△5,659	6,115	5,635	470,604	1,067	95,584	2,752,440

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,394		△28,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			106,039		106,039
自己株式の取得				△17,479	△17,479
自己株式の処分		△354		1,827	1,472
自己株式の消却		△64,024		64,024	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△29			△29
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			889		889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△64,408	78,534	48,371	62,498
当中間期末残高	261,608	580,595	1,466,126	△2,850	2,305,480

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,394
親会社株主に帰属する 中間純利益									106,039
自己株式の取得									△17,479
自己株式の処分									1,472
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△29
連結子会社株式の売却 による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△28,701	△11,888	△889	△3,322	721	△44,079	△2	△41,051	△85,133
当中間期変動額合計	△28,701	△11,888	△889	△3,322	721	△44,079	△2	△41,051	△22,635
当中間期末残高	438,747	△48,652	△6,587	1,380	△18,488	366,399	1,060	34,781	2,707,721

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	137,291	151,264
減価償却費	19,856	16,970
減損損失	2,695	124
のれん償却額	4,734	4,506
持分法による投資損益 (△は益)	△658	△4,408
貸倒引当金の増減 (△)	△16,724	△10,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,104	△3,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△316
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	139
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,016	△10,305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	221	36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△552	△785
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	309	△975
偶発損失引当金の増減 (△)	△3,079	△2,080
資金運用収益	△250,635	△252,739
資金調達費用	174,855	193,906
有価証券関係損益 (△)	8,060	△26,415
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△23	△95
為替差損益 (△は益)	△75,697	49,823
固定資産処分損益 (△は益)	343	△286
特定取引資産の純増 (△) 減	28,321	25,448
特定取引負債の純増減 (△)	△41,243	45,610
貸出金の純増 (△) 減	△673,358	△60,864
預金の純増減 (△)	456,226	△1,179,801
譲渡性預金の純増減 (△)	383,903	577,993
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△114,819	47,089
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	110,326	223,342
コールローン等の純増 (△) 減	202,337	237,483
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△51,676	18,462
コールマネー等の純増減 (△)	504,186	1,817,958
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	73,794	36,388
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,097	4,781
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,675	△109
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	4,832	△14,594
短期社債 (負債) の純増減 (△)	257,670	405,276
普通社債発行及び償還による増減 (△)	10,891	△175,152
信託勘定借の純増減 (△)	32,239	△1,442,748
資金運用による収入	257,336	265,808
資金調達による支出	△176,330	△201,931
その他	△185,186	△153,157
小計	1,067,288	581,917
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,387	△16,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,901	565,009

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,221,851	△2,802,707
有価証券の売却による収入	2,079,596	1,875,351
有価証券の償還による収入	671,413	785,198
金銭の信託の増加による支出	—	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△10,617
有形固定資産の売却による収入	549	2,217
無形固定資産の取得による支出	△15,114	△16,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△400
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,169	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,771	△170,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,441	39,785
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	36	—
非支配株主への払戻による支出	△152,000	△41,000
配当金の支払額	△24,732	△28,388
非支配株主への配当金の支払額	△4,744	△1,512
自己株式の取得による支出	△9,019	△17,479
自己株式の売却による収入	30	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,035	△57,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,206	△9,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,887	327,624
現金及び現金同等物の期首残高	26,540,249	14,079,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 26,971,136	※1 14,407,393

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 59社

主要な会社名

三井住友信託銀行株式会社

(連結の範囲の変更)

三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited ほか2社は、清算等に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 33社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

MJV株式会社ほか2社は、新規設立等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	5社
5月末日	1社
6月末日	6社
9月末日	43社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができなものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,181百万円(前連結会計年度末は17,877百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により
損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による
定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円(前連結会計年度末は58百万円)(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

1. 取引の概要

当中間連結会計期間より、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び執行役員並びに三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」という。）の中核をなす三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」という。）及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「三井住友トラスト・アセットマネジメント」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を新たに導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・アセットマネジメント（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の現在の中期経営計画及び次年度以降3事業年度ごとに定める予定の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,469百万円、429千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	147,664百万円	149,864百万円
出資金	43,364百万円	43,051百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	109,732百万円	114,701百万円
再貸付けに供している有価証券	1,400,284百万円	1,261,712百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	26,550百万円	22,475百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	7,096百万円	6,106百万円
延滞債権額	70,358百万円	72,893百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3カ月以上延滞債権	一百万円	2,000百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	23,255百万円	35,162百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	100,710百万円	116,162百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1,709百万円	1,560百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	31,497百万円	20,984百万円
有価証券	745,379百万円	991,875百万円
貸出金	5,022,262百万円	4,728,867百万円
リース債権及びリース投資資産	59,711百万円	59,485百万円
その他資産	359,914百万円	46,578百万円
計	6,218,765百万円	5,847,791百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,943百万円	33,891百万円
売現先勘定	787,052百万円	772,436百万円
債券貸借取引受入担保金	104,767百万円	141,156百万円
借入金	2,751,266百万円	2,873,148百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	396,037百万円	394,809百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
先物取引差入証拠金	7,242百万円	11,439百万円
保証金	26,671百万円	25,080百万円
金融商品等差入担保金	609,432百万円	703,577百万円
現先取引差入担保金	11,067百万円	12,191百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	12,344,898百万円	12,178,766百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,098,841百万円	8,072,182百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	156,544百万円	163,143百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付借入金	60,000百万円	60,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円	10,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	901,087百万円	931,013百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	600,000百万円	640,000百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
88,611百万円	93,036百万円

15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	5,291,601百万円	3,847,330百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	16,988百万円	9,449百万円
持分法投資利益	658百万円	4,408百万円
貸倒引当金戻入益	14,644百万円	一百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	86,665百万円	83,211百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却損	19,548百万円	262百万円
株式等償却	1,153百万円	3,218百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	1,070百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	—	—	390,348	
自己株式					
普通株式	9,816	1,939	7	11,749	(注)1, 2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加4千株、2018年5月11日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加1,935千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少7千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,067
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,734	65.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	24,608	利益剰余金	65.00	2018年9月30日	2018年12月4日

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	—	15,057	375,291	(注) 1
自己株式					
普通株式	11,751	4,488	15,486	753	(注) 2, 3, 4

(注) 1. 普通株式の減少15,057千株は、消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2千株、2019年5月15日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加4,057千株、役員向け株式交付信託の制度において取得したことによる増加429千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少0千株、役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少429千株、消却による減少15,057千株であります。

4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が429千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は429千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,060
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,394	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	29,161,889百万円	16,150,147百万円
信託業務を営む連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,190,752百万円	△1,742,754百万円
現金及び現金同等物	26,971,136百万円	14,407,393百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	3,654	3,626
1年超	22,356	20,950
合計	26,010	24,576

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	3,003	2,983
1年超	11,279	10,443
合計	14,282	13,427

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	16,045,791	16,045,791	—
(2) コールローン及び買入手形	50,124	50,124	—
(3) 買現先勘定	158,734	158,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812	—
(5) 買入金銭債権(*1)	1,071,381	1,072,265	883
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,188	163,188	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	189,663	211,291	21,627
その他有価証券	5,197,514	5,197,514	—
(9) 貸出金	29,025,720		
貸倒引当金(*2)	△90,216		
	28,935,504	29,195,077	259,573
(10) 外国為替	36,936	36,936	—
(11) リース債権及びリース投資資産(*1)	650,859	666,194	15,335
資産計	53,260,805	53,558,226	297,420
(1) 預金	31,903,572	31,925,607	22,034
(2) 譲渡性預金	6,328,622	6,328,622	—
(3) コールマナー及び売渡手形	72,793	72,793	—
(4) 売現先勘定	1,603,191	1,603,191	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767	—
(6) 借入金	4,023,801	4,026,869	3,067
(7) 外国為替	457	457	—
(8) 短期社債	1,472,786	1,472,786	—
(9) 社債	1,378,328	1,412,322	33,994
(10) 信託勘定借	5,408,009	5,408,009	—
負債計	52,296,332	52,355,429	59,096
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,369	38,369	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,576)	(61,576)	—
デリバティブ取引計	(23,206)	(23,206)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	16,150,077	16,150,077	—
(2) コールローン及び買入手形	52,764	52,764	—
(3) 買現先勘定	159,139	159,139	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	741,350	741,350	—
(5) 買入金銭債権(*1)	833,906	834,743	837
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	71,514	71,514	—
(7) 金銭の信託	4,642	4,642	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	291,512	314,134	22,622
その他有価証券	5,480,185	5,480,185	—
(9) 貸出金	29,085,121		
貸倒引当金(*2)	△80,093		
	29,005,027	29,284,618	279,590
(10) 外国為替	32,155	32,155	—
(11) リース債権及びリース投資資産(*1)	665,655	683,328	17,673
資産計	53,487,930	53,808,654	320,723
(1) 預金	30,723,770	30,743,947	20,176
(2) 譲渡性預金	6,906,616	6,906,616	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,857,320	1,857,320	—
(4) 売現先勘定	1,636,623	1,636,623	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	141,156	141,156	—
(6) 借入金	4,070,891	4,074,054	3,163
(7) 外国為替	347	347	—
(8) 短期社債	1,878,062	1,878,062	—
(9) 社債	1,233,101	1,267,818	34,717
(10) 信託勘定借	3,965,260	3,965,260	—
負債計	52,413,151	52,471,208	58,057
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,833	62,833	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,051)	(33,051)	—
デリバティブ取引計	29,781	29,781	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替
これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(1年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」及び「資産(8) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
買入金銭債権	10,508	7,573
有価証券	181,298	191,863
① 非上場株式(*3)	75,126	73,820
② 組合等出資金	74,773	89,985
③ その他(*3)	31,398	28,057
合計	191,807	199,436

(*1)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3)前連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	118,785	139,413	20,628
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,777	577
	その他	105,701	106,290	589
	外国債券	32,958	33,421	462
	その他	72,742	72,869	127
	小計	257,686	279,481	21,795
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,719	4,678	△40
	外国債券	4,719	4,678	△40
	その他	—	—	—
	小計	4,719	4,678	△40
合計		262,405	284,160	21,755

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	118,596	140,281	21,684
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,896	696
	その他	158,575	158,978	402
	外国債券	90,015	90,294	278
	その他	68,559	68,684	124
	小計	310,372	333,156	22,783
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	49,700	49,663	△37
	外国債券	49,700	49,663	△37
	その他	—	—	—
	小計	49,700	49,663	△37
合計		360,072	382,819	22,746

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,307,731	518,013	789,718
	債券	549,521	545,928	3,592
	国債	128,921	128,559	362
	地方債	7,202	7,143	59
	短期社債	—	—	—
	社債	413,397	410,226	3,170
	その他	1,052,590	1,015,060	37,529
	外国株式	2,655	194	2,461
	外国債券	713,975	704,807	9,168
	その他	335,958	310,058	25,900
	小計	2,909,842	2,079,002	830,839
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	63,882	80,936
債券		341,062	341,475	△413
国債		172,664	172,688	△24
地方債		1,562	1,564	△1
短期社債		—	—	—
社債		166,835	167,223	△387
その他		1,909,423	2,057,063	△147,640
外国株式		3,461	3,926	△465
外国債券		741,247	745,713	△4,466
その他		1,164,714	1,307,423	△142,708
小計		2,314,367	2,479,475	△165,108
合計			5,224,210	4,558,478

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,262,984	491,119	771,864
	債券	726,502	722,686	3,816
	国債	264,936	264,651	285
	地方債	6,936	6,887	49
	短期社債	—	—	—
	社債	454,629	451,147	3,481
	その他	1,224,083	1,181,057	43,026
	外国株式	2,982	189	2,793
	外国債券	900,646	885,064	15,581
	その他	320,455	295,803	24,652
	小計	3,213,570	2,394,863	818,707
	中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	81,123	102,750
債券		423,698	424,477	△779
国債		257,183	257,415	△231
地方債		3,896	3,900	△3
短期社債		—	—	—
社債		162,618	163,162	△544
その他		1,785,955	1,959,815	△173,860
外国株式		994	1,296	△301
外国債券		649,818	651,551	△1,733
その他		1,135,142	1,306,968	△171,825
小計		2,290,777	2,487,044	△196,267
合計		5,504,347	4,881,907	622,440

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式3,001百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,486百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,393	1,040	353	353	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,369	1,029	339	339	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	667,574
その他有価証券	667,220
その他の金銭の信託	353
(△)繰延税金負債	202,562
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	465,012
(△)非支配株主持分相当額	266
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,702
その他有価証券評価差額金	467,448

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,589百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	624,250
その他有価証券	623,910
その他の金銭の信託	339
(△)繰延税金負債	189,410
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	434,839
(△)非支配株主持分相当額	335
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,242
その他有価証券評価差額金	438,747

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,615百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	44,621,033	16,573,349	△ 48,367	△ 48,367
	買建	44,455,416	16,528,250	47,846	47,846
	金利オプション				
	売建	5,228,027	278,836	△ 303	528
	買建	4,173,799	222,706	306	△ 566
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,744,126	46,363,011	1,070,742	1,070,742
	受取変動・支払固定	57,657,504	43,512,290	△ 1,063,552	△ 1,063,552
	受取変動・支払変動	20,877,371	16,746,641	2,295	2,295
	金利オプション				
	売建	7,529,147	7,519,158	△ 8,106	6,223
	買建	3,541,520	3,537,021	13,810	7,641
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	14,671	22,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△ 13,859	△ 13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△ 591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△ 337
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△ 1,663,961	△ 1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△ 27,488	△ 14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	18,483	26,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,061,705	3,842,184	9,866	9,866
	為替予約				
	売建	12,654,686	706,425	△ 31,223	△ 31,223
	買建	15,911,526	286,942	50,008	50,008
	通貨オプション				
	売建	1,292,446	604,105	△ 40,734	16,433
	買建	1,036,045	433,558	39,396	△ 12,040
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	27,312	33,044

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	為替予約				
	売建	16,305,692	746,129	△ 33,082	△ 33,082
	買建	20,944,416	230,416	65,671	65,671
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△ 35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△ 12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	48,486	55,629	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	61,140	—	△ 401	△ 401
	買建	40,433	—	318	318
	株式指数オプション				
	売建	56,344	—	△ 334	77
	買建	73,517	—	162	△ 212
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 254	△ 217

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	76,341	—	230	230
	買建	75,464	—	△ 385	△ 385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△ 1,855	△ 801
	買建	147,554	—	234	△ 551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,776	△ 1,508

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,785,463	—	△ 25,077	△ 25,077
	買建	1,951,521	—	22,782	22,782
	債券先物オプション				
	売建	223,845	—	△ 922	△ 92
	買建	160,416	—	742	388
店頭	債券先渡契約				
	売建	201,772	—	△ 1,339	△ 1,339
	買建	68,671	—	393	393
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 3,420	△ 2,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	—	4,036	4,036
	買建	1,689,717	—	△ 4,574	△ 4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	—	△ 1,497	103
	買建	242,026	—	657	△ 184
店頭	債券先渡契約				
	売建	35,508	—	53	53
	買建	75,430	—	△ 165	△ 165
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,491	△ 731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	67,343	49,843	1,015	1,015
	買建	64,155	46,655	△ 955	△ 955
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	60	60

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△ 1,823	△ 1,823
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△ 869	△ 869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券（債券）、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		1,494,651	796,511	1,461
	受取変動・支払固定		1,469,681	1,392,602	△ 37,909
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		200	—	
合計		—	—	—	△ 36,448

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		1,199,645	330,680	2,432
	受取変動・支払固定		1,507,153	1,335,205	△46,708
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
買建	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		100	—	
	合計	—	—	—	△44,276

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,557,814	955,752	△ 24,756
	売建		15,962	—	△ 45
	買建		17,877	—	63
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		69,961	—	△391
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△25,128

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,923,700	1,189,838	12,035
	売建		12,203	—	128
	買建		17,032	—	53
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		76,600	—	△ 992
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	11,224

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当社

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業経費	288百万円	一百万円

2. スtock・オプションの内容

中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 69,000株
付与日	2018年9月3日
権利確定条件	① 新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2018年9月30日から 2048年9月2日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	4,183円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当ありません。

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額です。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数です。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理(市場実勢価格)基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用 ビジネス		マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	99,590	95,057	19,453	23,945	88,859	32,967	29,255	10,988	367,151	
総経費	△83,495	△35,060	△9,506	△12,053	△56,490	△22,018	△7,601	△16,010	△220,218	
実質業務純益	16,094	59,997	9,946	11,892	32,368	10,948	21,654	△5,022	146,932	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
 5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用 ビジネス		マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	97,553	100,709	19,520	28,451	83,770	39,789	41,707	5,309	377,023	
総経費	△84,657	△36,326	△9,803	△12,400	△51,622	△24,953	△7,302	△20,774	△222,887	
実質業務純益	12,895	64,383	9,716	16,051	32,148	14,835	34,405	△15,464	154,135	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
 5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(追加情報)

当社は、当社グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、2018年10月1日付にて、三井住友信託銀行株式会社(当社の連結子会社)の資産運用機能を分割し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(当社の連結子会社)と統合いたしました。これに伴い、「受託事業」に含まれる「運用ビジネス」に係る計数算定が可能となったことから、当該資産運用ビジネスの当社グループ戦略における重要性を勘案し、当中間連結会計期間より「受託事業」の内数として開示しております。

なお、資産運用機能の分割・統合前においては「運用ビジネス」に係る計数管理を行っていないため、前中間連結会計期間の「運用ビジネス」には、三井住友信託銀行株式会社の「運用ビジネス」に係る計数を含んでおりません。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	146,932
その他経常収益	41,961
その他経常費用	△32,865
その他調整	△15,699
経常利益	140,329

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	154,135
その他経常収益	21,970
その他経常費用	△10,686
その他調整	△14,316
経常利益	151,102

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
550,283	75,763	41,161	59,453	726,660

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
558,033	85,179	48,047	59,067	750,328

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

減損損失は2,695百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

減損損失は124百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は4,734百万円、未償却残高は76,337百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は4,506百万円、未償却残高は55,794百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	円	7,008.67	7,133.80
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,730,356	2,707,721
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	76,895	35,841
うち新株予約権	百万円	1,062	1,060
うち非支配株主持分	百万円	75,832	34,781
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	2,653,461	2,671,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	378,596	374,537

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	241.30	281.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	91,510	106,039
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	91,510	106,039
普通株式の期中平均株式数	千株	379,231	376,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	241.18	281.68
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	192	241
うち新株予約権	千株	192	241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセット マネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 15,811,000株	当社 第1回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 20,600株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 20,000株 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセット マネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 9,829,700株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で30千株であり(前中間連結会計期間は該当なし)、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で429千株であります(前連結会計年度は該当なし)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110	3,042
有価証券	100,000	112,000
前払費用	183	100
未収還付法人税等	28,924	11,484
その他	2,457	19,180
流動資産合計	133,676	145,808
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	1
投資その他の資産	2,069,815	2,049,194
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,447,538	1,398,398
関係会社長期貸付金	610,000	650,000
繰延税金資産	11,530	49
その他	94	94
固定資産合計	2,069,816	2,049,196
資産合計	2,203,492	2,195,005
負債の部		
流動負債		
未払費用	2,803	2,452
未払法人税等	4	416
賞与引当金	174	166
役員賞与引当金	49	—
その他	129	173
流動負債合計	3,161	3,208
固定負債		
社債	※1 641,600	※1 640,000
長期借入金	※2 10,000	※2 10,000
株式給付引当金	—	26
その他	10	10
固定負債合計	651,610	650,036
負債合計	654,771	653,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,540	274,161
資本剰余金合計	1,041,473	977,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	295,798	304,846
利益剰余金合計	295,798	304,846
自己株式	△51,222	△2,850
株主資本合計	1,547,658	1,540,700
新株予約権	1,062	1,060
純資産合計	1,548,721	1,541,760
負債純資産合計	2,203,492	2,195,005

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	45,796	38,582
関係会社受入手数料	592	874
営業収益合計	46,389	39,456
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 1,640	※1 1,801
営業費用合計	1,640	1,801
営業利益	44,749	37,654
営業外収益	※2 3,692	※2 4,068
営業外費用	※3 5,990	※3 5,130
経常利益	42,450	36,592
税引前中間純利益	42,450	36,592
法人税、住民税及び事業税	2	△12,331
法人税等調整額	—	11,480
法人税等合計	2	△850
中間純利益	42,448	37,443

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	217,424	217,424
当中間期変動額						
剰余金の配当					△24,734	△24,734
中間純利益					42,448	42,448
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	17,714	17,714
当中間期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	235,138	235,138

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,224	1,478,282	799	1,479,082
当中間期変動額				
剰余金の配当		△24,734		△24,734
中間純利益		42,448		42,448
自己株式の取得	△9,019	△9,019		△9,019
自己株式の処分	30	30		30
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			268	268
当中間期変動額合計	△8,988	8,725	268	8,993
当中間期末残高	△51,212	1,487,008	1,067	1,488,075

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798
当中間期変動額						
剰余金の配当					△28,394	△28,394
中間純利益					37,443	37,443
自己株式の取得						
自己株式の処分			△354	△354		
自己株式の消却			△64,024	△64,024		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△64,378	△64,378	9,048	9,048
当中間期末残高	261,608	702,933	274,161	977,094	304,846	304,846

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721
当中間期変動額				
剰余金の配当		△28,394		△28,394
中間純利益		37,443		37,443
自己株式の取得	△17,479	△17,479		△17,479
自己株式の処分	1,827	1,472		1,472
自己株式の消却	64,024	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△2	△2
当中間期変動額合計	48,371	△6,958	△2	△6,961
当中間期末残高	△2,850	1,540,700	1,060	1,541,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	641,600百万円	640,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	600,000百万円	640,000百万円

※2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付借入金	10,000百万円	10,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

※2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	3,643百万円	4,052百万円

※3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
社債利息	5,207百万円	4,729百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	1,413,453	1,364,309
関連会社株式	34,084	34,089
合計	1,447,538	1,398,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

2019年11月13日開催の取締役会において、第9期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	28,122百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	75円00銭
効力発生日（支払開始日）	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月27日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友	未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月27日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友	未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月28日

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 大久保 哲夫

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役執行役社長 大久保 哲夫は、当社の第9期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。